

【別紙様式】

奈良市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	高度無線環境整備補助金		
総事業費 (千円)	79,547千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	79,547千円
事業概要	①目的 インターネット等の通信環境が不十分な月ヶ瀬・都祁地域における民間事業者の通信環境（光ファイバ）整備事業に市が補助することによって、新型コロナウイルス感染拡大を契機にニーズが高まっている教育のICT化、オンライン診療、テレワーク等に対応できる通信環境を確保する。 ②交付金を充当する経費・算定根拠 補助金：79,547千円 (内訳) ・施設・設備費 79,547千円 ③交付対象 1) 交付対象者 高度無線環境整備事業を実施する者（こまどりケーブル株式会社） 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 インターネット等の通信環境は、新型コロナウイルス感染症の影響で必要性が高まっているが、現在、月ヶ瀬・都祁地域においては、放送・通信の同軸ケーブルが整備されているものの通信速度が遅く十分な環境が整っていない状況である。光ファイバが未整備の月ヶ瀬、都祁地域において唯一ケーブルテレビ及びインターネット回線を提供しているこまどりケーブル株式会社を交付対象者として、補助金を交付する。 ④期待される効果 教育の分野における1人1台端末環境の整備やテレワーク等への対応に必要な高速通信網の提供が可能となり、ウィズコロナ、アフターコロナ社会に適応した高度な学校教育や在宅学習及び在宅勤務等の生活環境を実現する。また、地域経済の回復を目的とした地域への移住や企業誘致にもつなげる。		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	新型コロナウイルス感染拡大を契機に、教育の分野においては、学びの継続を確保できる教育のICT化・オンライン化へのニーズが増しており、デジタル社会にふさわしい新しい学び方の実現が重要になっている。また、企業においてもテレワークの取組が促されリモート・サービスへのニーズが高まっている。 月ヶ瀬・都祁地域で唯一ケーブルテレビ及びインターネット回線を提供できるこまどりケーブル株式会社を交付対象者として補助金を交付し、光ファイバの通信環境を整備する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける地域経済や住民生活の支援に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。		